

平成22事業年度

財 務 諸 表

【 一 般 勘 定 】

独立行政法人国際協力機構

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

【一般勘定】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		121,419,899,271		
たな卸資産				
貯蔵品	<u>448,220,780</u>	448,220,780		
前渡金		7,711,764,657		
前払費用		188,222,505		
未収収益		27,950,702		
未収入金		1,838,308,612		
開発投融資短期貸付金	509,010,810			
貸倒引当金	△ <u>10,068,724</u>	498,942,086		
移住投融資短期貸付金	209,678,261			
貸倒引当金	△ <u>1,754,058</u>	207,924,203		
積送物品		10,593,192		
仮払金		31,909,947		
立替金		<u>5,136,348</u>		
流動資産合計			<u>132,388,872,303</u>	

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	45,669,494,446			
減価償却累計額	△ 12,725,706,168			
減損損失累計額	△ <u>128,417,030</u>	32,815,371,248		
構築物	1,576,032,193			
減価償却累計額	△ <u>817,556,485</u>	758,475,708		
機械装置	199,779,680			
減価償却累計額	△ <u>130,933,158</u>	68,846,522		
車両運搬具	1,860,900,940			
減価償却累計額	△ <u>1,054,631,587</u>	806,269,353		
工具器具備品	2,091,496,265			
減価償却累計額	△ <u>1,131,570,588</u>	959,925,677		
土地	18,391,420,253			
減損損失累計額	△ <u>36,383,117</u>	18,355,037,136		
建設仮勘定		<u>24,013,178</u>		
有形固定資産合計		<u>53,787,938,822</u>		
2 無形固定資産				
商標権		2,478,021		
電話加入権		<u>4,296,350</u>		
無形固定資産合計		<u>6,774,371</u>		
3 投資その他の資産				
長期性預金		323,000,000		
開発投融資長期貸付金	2,379,191,484			
貸倒引当金	△ <u>151,597,820</u>	2,227,593,664		
移住投融資長期貸付金	1,761,865,769			
貸倒引当金	△ <u>1,087,972,719</u>	673,893,050		
長期入植地割賦元金	30,763,144			
貸倒引当金	△ <u>30,763,144</u>	0		
長期前払費用		604,173		
差入保証金		<u>1,494,945,723</u>		
投資その他の資産合計		<u>4,720,036,610</u>		
固定資産合計			<u>58,514,749,803</u>	

資産合計

190,903,622,106

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		30,905,694,383	
無償資金協力事業資金		66,918,207,326	
預り寄附金		391,706,839	
未払金		18,501,946,755	
未払費用		214,076,468	
リース債務		95,482,968	
預り金		249,916,551	
前受収益		178,793	
流動負債合計			117,277,210,083

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,035,558,835		
資産見返補助金等	70,249,348	2,105,808,183	
長期リース債務		118,526,789	
資産除去債務		271,316,889	
固定負債合計			2,495,651,861

負債合計

119,772,861,944

純資産の部

I 資本金

政府出資金		83,332,866,850	
資本金合計			83,332,866,850

II 資本剰余金

資本剰余金	△	2,609,913,679	
損益外減価償却累計額	△	14,334,479,594	
損益外減損損失累計額	△	172,693,247	
損益外利息費用累計額	△	2,380,076	
資本剰余金合計	△		17,119,466,596

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		2,092,107,465	
積立金		1,696,045,073	
当期末処分利益		1,129,207,370	
(うち当期総利益)		(1,129,207,370)	
利益剰余金合計			4,917,359,908

純資産合計

71,130,760,162

負債純資産合計

190,903,622,106

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

経常費用			
業務費			
国・課題別事業計画関係費	6,699,843,124		
技術協力プロジェクト関係費	70,635,546,965		
無償資金協力関係費	148,856,580		
国民参加型協力関係費	19,619,043,969		
海外移住関係費	341,770,971		
災害援助等協力関係費	917,442,311		
人材養成確保関係費	708,443,103		
フォローアップ関係費	1,199,361,913		
事業評価関係費	326,119,700		
研究関係費	501,003,713		
事業附帯関係費	7,426,755,860		
事業支援関係費	27,735,052,560		
無償資金協力事業費	90,586,982,624		
受託経費	1,881,325,163		
寄附金事業費	11,750,440		
減価償却費	447,597,886	229,186,896,882	
一般管理費			8,788,407,742
財務費用			
支払利息	341,365		
外国為替差損	657,943,656	658,285,021	
雑損			18,576,436
経常費用合計		<u>229,186,896,882</u>	238,652,166,081
経常収益			
運営費交付金収益		144,253,857,752	
無償資金協力事業資金収入		90,586,982,624	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	1,880,922,042		
他の主体からの受託収入	580,000	1,881,502,042	
開発投融资収入		72,718,434	
入植地事業収入		3,723,579	
移住投融资収入		54,294,550	
寄附金収益		11,750,440	
貸倒引当金戻入		79,363,198	
資産見返運営費交付金戻入		484,825,560	
資産見返補助金等戻入		21,528,410	
財務収益			
受取利息	82,902,317	82,902,317	
雑益			2,271,741,520
経常収益合計		<u>2,271,741,520</u>	239,805,190,426
経常利益			<u>1,153,024,345</u>
臨時損失			
固定資産除却損		22,312,620	
固定資産売却損		15,498,486	37,811,106
臨時利益			
固定資産売却益		<u>2,200,531</u>	<u>2,200,531</u>
当期純利益			1,117,413,770
前中期目標期間繰越積立金取崩額			11,793,600
当期総利益			<u><u>1,129,207,370</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 133,721,926,977
	無償資金協力事業費支出	△ 89,376,945,948
	受託経費支出	△ 1,974,538,677
	人件費支出	△ 14,628,454,760
	その他の業務支出	△ 1,399,926,249
	運営費交付金収入	151,725,902,000
	無償資金協力事業資金収入	99,680,411,183
	受託収入	2,010,952,634
	貸付金利息収入	137,510,317
	入植地事業収入	12,997,699
	利息収入	6,164,667
	割賦元金	6,833,032
	寄附金収入	40,901,981
	その他の業務収入	2,632,180,353
	小計	15,139,063,556
	利息の受取額	93,063,279
	利息の支払額	△ 341,365
	業務活動によるキャッシュ・フロー	15,231,785,470
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 598,190,100
	固定資産の売却による収入	1,242,482,887
	貸付金の回収による収入	1,136,255,642
	定期預金の預入による支出	△ 511,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	448,500,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,719,451,571
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 109,944,417
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,944,417
IV	資金に係る換算差額	△ 426,337,997
V	資金減少額	△ 46,023,948,515
VI	資金期首残高	63,943,847,786
VII	資金期末残高	17,919,899,271

利益の処分に関する書類

【一般勘定】

(単位：円)

I 当期未処分利益		1,129,207,370
当期総利益	1,129,207,370	
II 利益処分額		
積立金	1,129,207,370	1,129,207,370

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	229,186,896,882		
一般管理費	8,788,407,742		
財務費用	658,285,021		
雑損	18,576,436		
固定資産除却損	22,312,620		
固定資産売却損	15,498,486	238,689,977,187	
(2) (控除) 自己収入等			
受託収入	△ 1,881,502,042		
開発投融资収入	△ 72,718,434		
入植地事業収入	△ 3,723,579		
移住投融资収入	△ 54,294,550		
寄附金収益	△ 11,750,440		
貸倒引当金戻入	△ 79,363,198		
財務収益	△ 82,902,317		
雑益	△ 2,271,741,520		
固定資産売却益	△ 2,200,531	△ 4,460,196,611	
業務費用合計			234,229,780,576
II 損益外減価償却相当額			1,734,774,078
III 損益外減損損失相当額			164,887,047
IV 損益外利息費用相当額			2,380,076
V 損益外除売却差額相当額			△ 113,550,728
VI 引当外賞与見積額			△ 19,465,821
VII 引当外退職給付増加見積額			869,640,496
VIII 機会費用			
政府出資等の機会費用			842,100,028
IX 行政サービス実施コスト			<u>237,710,545,752</u>

重要な会計方針

【一般勘定】

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の客観的な成果の評価に時間を要すること等の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～42年
機械装置	1～20年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～18年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、会計基準第 88 に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11 重要な会計方針の変更

当事業年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成12年2月16日（平成22年10月25日改訂））並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（平成12年8月（平成22年11月最終改訂））を適用しております。

(1) 資産除去債務に関する会計基準

上記改訂に加え、当事業年度より、資産除去債務に関する会計基準（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は269,889,175円であります。

また、当該資産除去債務に対応する除去費用等（「独立行政法人会計基準第39 資産除去債務に係る会計処理」において定める資産除去債務に対応する除去費用に係る費用配分額及び時の経過による資産除去債務の調整額）については、対応すべき収益の獲得が予定されていないため、独立行政法人会計基準第91を適用し、当該費用を損益計算上の費用には計上せず、資本剰余金を減額しております。この変更による損益への影響はありません。

(2) 不要財産に係る国庫納付等に伴う譲渡取引に関する会計処理

当事業年度より、「独立行政法人会計基準第99 不要財産に係る国庫納付等に伴う譲渡取引に係る会計処理」を適用しております。

当事業年度に行った不要財産に係る譲渡取引のうち、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日外務省令第22号（平成22年11月26日最終改正））の第13条の2「譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受けた取引の譲渡差額、譲渡に要した費用については、損益計算上の

損益には計上せず、資本剰余金を減額しております。

これにより、経常利益が29,263,704円増加し、当期純利益及び当期総利益がそれぞれ1,177,897,498円増加しております。

注記事項

【一般勘定】

貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

30,240,708,396 円

(1) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

	平成 22 事業年度末
(1) 退職給付債務	△40,898,713,243
(2) 年金資産	10,658,004,847
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△30,240,708,396
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△30,240,708,396
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△30,240,708,396

(2) 退職給付費用の内訳 (単位：円)

	平成 22 事業年度
(1) 勤務費用	1,869,179,240
(2) 利息費用	547,247,168
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	388,238,071
(6) その他 (厚生年金基金加入者掛金)	△325,333,612

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 22 事業年度
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年
(4) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1年

2 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

745,906,690 円

3 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期損益外減損損失額	当期末損益外減損損失累計額
旧タイ事務所	事務所	タイ バンコク	建物	74,727,187	—	—
			構築物	3,995,938	—	—
			土地	183,294,939	—	—
志村見次公園 ハイデンス 107号室 他、計26戸	職員 住宅	東京都板 橋区他	建物	245,648,329	128,417,030	128,417,030
			土地	145,403,326	36,383,117	36,383,117
電話加入権	電話加 入権	—	電話 加入権	4,383,250	86,900	7,893,100

② 減損の認識に至った経緯

旧タイ事務所については、平成19年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき処分が計画され、減損の兆候が認められておりました。平成21年度においてその使用を停止したため減損を認識しましたが、回収可能サービス価額が当事業年度末の帳簿価額を上回るため、減損額は生じておりません。

職員住宅については、平成19年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、当事業年度において、38戸につき使用しないという決定を行うとともに、平成23年度にこれらを売却処分するという決定を行いました。このうち、引き続き職員住宅の用に供している12戸を除く26戸につき減損を認識し、回収可能サービス価額が当事業年度末の帳簿価額を上回る11戸を除く15戸について、当事業年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を資本剰余金の控除項目として損益外減損損失累計額に計上しております。

電話加入権については、当事業年度において増加した休止回線について、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を資本剰余金の控除項目として損益外減損損失累計額に計上しております。

③ 減損損失額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳及び回収可能サービス価額の算出方法の概要

(単位：円)

資産名称	種類	減損損失額	回収可能サービス価額の算出方法
志村見次公園ハイデンス 107 号室	建物	128,417,030	※1
他、計 26 戸	土地	36,383,117	※1
電話加入権	電話加入権	86,900	※2

※1 回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

※2 休止している電話加入権の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は国税庁が公表する財政評価基準書に基づいて算出しております。
使用している電話加入権の回収可能サービス価額は、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は NTT の公定価格に基づいて算出しております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

① 減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要
以下の資産について減損の兆候があります。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
広尾センター	業務施設	東京都渋谷区	建物	1,161,019,521
			構築物	1,825,565
			土地	1,652,251,000
大阪国際センター	研修員宿泊施設	大阪府茨木市	建物	3,384,154,111
			構築物	23,869,693
			土地	780,478,000
ハイツソライズ [®] 607 号室 他、計 112 戸	職員住宅	愛知県名古屋市他	建物	686,955,992
			土地	714,124,060

② 減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

広尾センターについては、平成 22 年 12 月 7 日付の閣議決定に基づき、平成 24 年度以降の国庫納付が決定されていることから、減損の兆候が認められますが、当事業年度末時点において、その処分時期が確定しておらず、引き続き事業の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

大阪国際センターについては、平成 22 年 12 月 7 日付の閣議決定に基づき、平成 23 年度以降に兵庫国際センターと統合することが決定されていることから、減損の兆候が認められますが、当事業年度末時点において、その処分時期が確定しておらず、引き続き事業の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

ハイツサンライズ 607 号室他、計 112 戸の職員住宅については、平成 19 年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」、または平成 22 年 12 月 7 日付の閣議決定に基づき処分が計画されていることから、減損の兆候が認められますが、当事業年度末時点において、その処分時期が確定しておらず、引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

4 無償資金協力にかかる贈与資金について

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成 22 年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は 156,564,963,971 円であります。

キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金、当座預金であります。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	121,419,899,271 円
定期預金	△103,500,000,000 円
資金の期末残高	17,919,899,271 円

(2) 重要な非資金取引の内容

① ファイナンス・リースによる資産の取得

機械装置	3,858,750 円
車両運搬具	4,046,500 円
工具器具備品	57,240,888 円

② 当事業年度より、資産除去債務に関する会計基準（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる資産及び負債の増加額は次のとおりであります。

建物	232,899,280円
資産除去債務	271,316,889円

行政サービス実施コスト計算書関係

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 21,929,807 円は、出向職員（延べ 33 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

金融商品の状況に関する事項

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金及び金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	121,419,899,271	121,419,899,271	0
(2) 未払金	(18,501,946,755)	(18,501,946,755)	0

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

リース取引に関する事項

ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は 89,838 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、1,129,117,532 円であります。

資産除去債務に関する事項

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当事業年度において、会計基準適用に伴い資産除去債務に計上した金額は 269,889,175 円であり、当事業年度末における資産除去債務残高は、上記金額 269,889,175 円と時の経過による資産除去債務の調整額 1,427,714 円の合計 271,316,889 円であります。

不要財産の国庫納付等に関する事項

当事業年度に行った不要財産に係る譲渡取引は、次のとおりであります。

また、当該譲渡取引のうち、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日外務省令第22号（平成22年11月26日最終改正））の第13条の2「譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受けた取引の譲渡差額、譲渡に要した費用については、独立行政法人会計基準第99を適用し、損益計算上の損益には計上せず、資本剰余金を減額しております。

(1) 不要財産としての譲渡等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位：円)

資産名称	種類	譲渡時帳簿価額
東京国際センター八王子別館	建物	0
	構築物	0
	工具器具備品	492,797
	土地	145,212,000
箱根研修所	建物	183,551,889
	構築物	8,534,276
	機械装置	634,528
	土地	36,896,097
区分所有職員住宅(51戸)及び区分所有保養所(3戸)	建物	80,740,043
	土地	213,829,337

(2) 不要財産となった理由

独立行政法人の不要財産の国庫納付等を規定する独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成22年法律第37号）の施行に先立ち、中期計画等により、当該不要財産を売却処分する旨、決定したため。

(3) 国庫納付の方法

独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付

(4) 当該不要財産に係る譲渡収入の額

785,355,819円（税抜）

(5) 当該譲渡収入より控除した費用の額

27,870,198円（税抜）

(6) 国庫納付の額及び納付年月日

757,485,621円、平成23年6月10日

(7) 減資額

2,705,068,809円

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書
【一般勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	備 考
						当期償却額	前期償却額	当期損益内	前期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	846,280,353	47,340,158	51,738,123	841,882,388	137,534,528	59,872,718	0	0	704,347,860	
	構 築 物	22,787,377	2,221,800	0	25,009,177	6,879,226	1,616,823	0	0	18,129,951	
	機 械 装 置	73,326,785	11,268,481	1,296,978	83,298,288	27,296,848	7,914,295	0	0	56,001,440	
	車 両 運 搬 具	1,317,669,726	221,913,208	61,674,274	1,477,908,660	709,938,539	176,373,613	0	0	767,970,121	
	工 具 器 具 備 品	1,235,507,381	165,094,769	92,999,498	1,307,602,652	681,085,477	201,296,626	0	0	626,517,175	
	計	3,496,571,622	447,838,416	207,708,873	3,735,701,165	1,562,734,618	447,074,075	0	0	2,172,966,547	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	46,200,707,831	357,386,789	1,730,482,562	44,827,612,058	12,588,171,640	1,602,005,509	128,417,030	0	128,417,030	32,111,023,388
	構 築 物	1,567,610,854	59,010,494	75,598,332	1,551,023,016	810,677,259	72,622,126	0	0	740,345,757	
	機 械 装 置	127,387,038	0	10,905,646	116,481,392	103,636,310	451,915	0	0	12,845,082	
	車 両 運 搬 具	473,995,845	0	91,003,565	382,992,280	344,693,048	0	0	0	38,299,232	
	工 具 器 具 備 品	900,998,289	0	117,104,676	783,893,613	450,485,111	22,943,588	0	0	333,408,502	
	計	49,270,699,857	416,397,283	2,025,094,781	47,662,002,359	14,297,663,368	1,698,023,138	128,417,030	0	128,417,030	33,235,921,961
非償却資産	土 地	19,282,846,867	0	891,426,614	18,391,420,253	0	0	36,383,117	0	36,383,117	18,355,037,136
	建 設 仮 勘 定	4,543,875	23,826,803	4,357,500	24,013,178	0	0	0	0	24,013,178	
	計	19,287,390,742	23,826,803	895,784,114	18,415,433,431	0	0	36,383,117	0	36,383,117	18,379,050,314
有形固定資産合計	建 物	47,046,988,184	404,726,947	1,782,220,685	45,669,494,446	12,725,706,168	1,661,878,227	128,417,030	0	128,417,030	32,815,371,248
	構 築 物	1,590,398,231	61,232,294	75,598,332	1,576,032,193	817,556,485	74,238,949	0	0	758,475,708	
	機 械 装 置	200,713,823	11,268,481	12,202,624	199,779,680	130,933,158	8,366,210	0	0	68,846,522	
	車 両 運 搬 具	1,791,665,571	221,913,208	152,677,839	1,860,900,940	1,054,631,587	176,373,613	0	0	806,959,353	
	工 具 器 具 備 品	2,136,505,670	165,094,769	210,104,174	2,091,496,265	1,131,570,588	224,240,214	0	0	959,925,677	
	計	19,282,846,867	0	891,426,614	18,391,420,253	0	0	36,383,117	0	36,383,117	18,355,037,136
無形固定資産 (償却費損益内)	商 標 権	5,176,537	0	0	5,176,537	3,059,373	523,811	0	0	2,117,164	
	電 話 加 入 権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電 気 等 供 給 施 設 利 用 権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	5,176,537	0	0	5,176,537	3,059,373	523,811	0	0	2,117,164	
		計	1,139,550	0	0	1,139,550	778,693	113,955	0	0	360,857
無形固定資産 (償却費損益外)	商 標 権	12,189,450	0	0	12,189,450	0	0	7,893,100	0	86,900	4,296,350
	電 話 加 入 権	6,444,109	0	6,444,109	0	0	599,452	0	0	0	
	電 気 等 供 給 施 設 利 用 権	19,773,109	0	6,444,109	13,329,000	778,693	713,407	7,893,100	0	86,900	4,657,207
	計	6,316,087	0	0	6,316,087	3,838,066	637,766	0	0	2,478,021	
		計	12,189,450	0	12,189,450	0	0	7,893,100	0	86,900	4,296,350
無形固定資産合計	商 標 権	6,316,087	0	0	6,316,087	3,838,066	637,766	0	0	2,478,021	
	電 話 加 入 権	12,189,450	0	12,189,450	0	0	0	7,893,100	0	86,900	4,296,350
	電 気 等 供 給 施 設 利 用 権	6,444,109	0	6,444,109	0	0	599,452	0	0	0	
	計	24,949,646	0	6,444,109	18,505,537	3,838,066	1,237,218	7,893,100	0	86,900	6,774,371
		計	323,000,000	0	0	323,000,000	0	0	0	0	323,000,000
投資その他の資産	開 投 資 長 期 貸 付 金	2,915,820,294	0	536,628,810	2,379,191,484	0	0	0	0	2,379,191,484	
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△2,729,887	△151,597,820	△2,729,887	△151,597,820	0	0	0	0	△151,597,820	
	移 住 投 資 長 期 貸 付 金	2,406,414,590	0	644,548,821	1,761,865,769	0	0	0	0	1,761,865,769	
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△1,330,977,498	△1,087,972,719	△1,330,977,498	△1,087,972,719	0	0	0	0	△1,087,972,719	
	長 期 入 植 地 割 賦 元 金	39,396,440	0	8,633,296	30,763,144	0	0	0	0	30,763,144	
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△39,396,440	△30,763,144	△39,396,440	△30,763,144	0	0	0	0	△30,763,144	
	長 期 前 払 費 用	10,588,972	604,173	10,588,972	604,173	0	0	0	0	604,173	
	差 入 保 証 金	1,917,145,477	35,402,966	457,602,720	1,494,945,723	0	0	0	0	1,494,945,723	
	計	6,239,261,948	△1,234,326,544	284,898,794	4,729,036,610	0	0	0	0	4,729,036,610	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	538,669,031	147,093,153	0	237,541,404	0	448,220,780	
備蓄物資	538,669,031	147,093,153	0	237,541,404	0	448,220,780	
英国 (フランクフルト倉庫)	98,254,279	0	0	0	0	98,254,279	
シンガポール	180,755,334	42,024,452	0	42,947,287	0	179,832,499	
米国	68,353,787	92,328,001	0	72,715,694	0	87,966,094	
本部 (成田倉庫)	151,599,433	12,740,700	0	99,550,567	0	64,789,566	
南アフリカ共和国	39,706,198	0	0	22,327,856	0	17,378,342	
合 計	538,669,031	147,093,153	0	237,541,404	0	448,220,780	

(3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	その他		
その他の短期貸付金						
開発投融資貸付金	701,817,145	505,128,810	697,935,145	0	509,010,810	
移住投融資貸付金	234,922,535	234,635,582	234,802,173	25,077,683	209,678,261	
入植地割賦元金	0	0	0	0	0	
(小 計)	936,739,680	739,764,392	932,737,318	25,077,683	718,689,071	
その他の長期貸付金						
開発投融資貸付金	2,915,820,294	0	31,500,000	505,128,810	2,379,191,484	
移住投融資貸付金	2,406,414,590	120,362	170,863,477	473,805,706	1,761,865,769	
入植地割賦元金	39,396,440	0	4,442,693	4,190,603	30,763,144	
(小 計)	5,361,631,324	120,362	206,806,170	983,125,119	4,171,820,397	
合 計	6,298,371,004	739,884,754	1,139,543,488	1,008,202,802	4,890,509,468	

※当期減少その他は、長期から短期、短期から長期への振替、返済条件緩和措置及び期末為替換算によるものであります。

(4) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	701,817,145	△ 192,806,335	509,010,810	672,642	9,396,082	10,068,724	
一般債権	701,817,145	△ 201,040,835	500,776,310	672,642	6,093,602	6,766,244	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 55,434,310円 連帯保証 76,381,500円 担保(国債)提供 195,000円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 377,000,000円
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	8,234,500	8,234,500	0	3,302,480	3,302,480	
開発投融資長期貸付金	2,915,820,294	△ 536,628,810	2,379,191,484	2,729,887	148,867,933	151,597,820	
一般債権	2,915,820,294	△ 741,198,810	2,174,621,484	2,729,887	20,073,043	22,802,930	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 283,616,000円 連帯保証 396,343,500円 担保(国債)提供 3,607,500円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 1,695,624,484円
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	204,570,000	204,570,000	0	128,794,890	128,794,890	
(開発投融資計)	3,617,637,439	△ 729,435,145	2,888,202,294	3,402,529	158,264,015	161,666,544	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	234,922,535	△ 25,244,274	209,678,261	4,417,541	△ 2,663,483	1,754,058	
一般債権	232,990,381	△ 23,312,120	209,678,261	2,485,387	△ 731,329	1,754,058	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	1,932,154	△ 1,932,154	0	1,932,154	△ 1,932,154	0	
移住投融資長期貸付金	2,406,414,590	△ 644,548,821	1,761,865,769	1,330,977,498	△ 243,004,779	1,087,972,719	
一般債権	1,088,130,290	△ 406,233,159	681,897,131	12,693,198	△ 4,689,117	8,004,081	
貸倒懸念債権	25,086,033	131,225,927	156,311,960	25,086,033	131,225,927	156,311,960	
破産更生債権等	1,293,198,267	△ 369,541,589	923,656,678	1,293,198,267	△ 369,541,589	923,656,678	
(移住投融資計)	2,641,337,125	△ 669,793,095	1,971,544,030	1,335,395,039	△ 245,668,262	1,089,726,777	
(入植地割賦元金)							
短期入植地割賦元金	0	0	0	0	0	0	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
長期入植地割賦元金	39,396,440	△ 8,633,296	30,763,144	39,396,440	△ 8,633,296	30,763,144	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	39,396,440	△ 8,633,296	30,763,144	39,396,440	△ 8,633,296	30,763,144	
(入植地割賦元金計)	39,396,440	△ 8,633,296	30,763,144	39,396,440	△ 8,633,296	30,763,144	
合 計	6,298,371,004	△ 1,407,861,536	4,890,509,468	1,378,194,008	△ 96,037,543	1,282,156,465	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(5) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃貸契約等に基づく原状回復義務	0	271,316,889	0	271,316,889	第91特定あり

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	83,332,866,850	0	0	83,332,866,850	
	計	83,332,866,850	0	0	83,332,866,850	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	115,077,702	22,003,202	15,261,785	121,819,119	差入保証金戻入に伴う減少等
	基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
	損益外固定資産除売却差額	△ 384,773,550	616,117	2,082,202,691	△ 2,466,360,124	承継資産除売却に伴う増減
	リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
	前中期目標期間繰越積立金	75,889	0	0	75,889	
	基準第99特定費用	0	0	29,263,704	△ 29,263,704	不要財産処分費用
	計	△ 505,804,818	22,619,319	2,126,728,180	△ 2,609,913,679	
	損益外減価償却累計額	△ 13,301,233,679	△ 1,734,774,078	△ 701,528,163	△ 14,334,479,594	固定資産の減価償却に伴う増加等
	計	△ 13,301,233,679	△ 1,734,774,078	△ 701,528,163	△ 14,334,479,594	
	損益外減損損失累計額	△ 1,539,869,117	△ 164,887,047	△ 1,532,062,917	△ 172,693,247	固定資産の減損に伴う増加
	計	△ 1,539,869,117	△ 164,887,047	△ 1,532,062,917	△ 172,693,247	
	損益外利息費用累計額	0	△ 2,380,076	0	△ 2,380,076	資産除去債務に伴う利息
	計	0	△ 2,380,076	0	△ 2,380,076	
	差 引 計	△ 15,346,907,614	△ 1,879,421,882	△ 106,862,900	△ 17,119,466,596	

(7) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,103,901,065	0	11,793,600	2,092,107,465	注1
通則法第44条第1項積立金	391,340,743	1,304,704,330	0	1,696,045,073	平成21年度利益処分による増加
合 計	2,495,241,808	1,304,704,330	11,793,600	3,788,152,538	

注1) 当期減少額は2を参照。

2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額 前中期目標期間繰越積立金取崩額	11,793,600	統合準備経費支出額 11,793,600円

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	477,847,409	0	731,872	0	0	731,872	477,115,537
平成20年度	4,081,991,103	0	2,913,993,630	0	0	2,913,993,630	1,167,997,473
平成21年度	19,416,131,607	0	17,140,935,938	44,050,454	0	17,184,986,392	2,231,145,215
平成22年度	0	151,725,902,000	124,198,196,312	477,898,328	20,371,202	124,696,465,842	27,029,436,158
合計	23,975,970,119	151,725,902,000	144,253,857,752	521,948,782	20,371,202	144,796,177,736	30,905,694,383

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成19年度交付分

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	731,872	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：731,872円 (業務費：731,872円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	731,872	

②平成20年度交付分

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,913,993,630	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：2,913,993,630円 (業務費：2,893,823,992円、一般管理費：20,169,638円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	2,913,993,630	

③平成21年度交付分

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	17,140,935,938	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：17,140,935,938円 (業務費：17,018,341,356円、一般管理費：122,594,582円) ㊧ 固定資産取得額：44,050,454円 (車両運搬具：40,617,481円、工具器具備品：3,432,973円)
	資産見返運営費交付金	44,050,454	
	資本剰余金	0	
	計	17,184,986,392	

④平成22年度交付分

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	124,198,196,312	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：124,089,217,038円 (業務費：115,455,906,166円、一般管理費：8,633,310,872円) ㊧ 支払利息：341,365円 ㊨ リース債務支払額：108,637,909円 ㊩ 自己収入に係る収益計上額：5,740,152,545円 (受託収入：1,881,502,042円、開発投融資収入：72,718,434円、寄附金収益：11,750,440円 入植地事業収入：3,723,579円、移住投融資収入：54,294,550円、雑益：2,271,741,520円 受取利息：82,902,317円、貸倒引当金戻入：1,361,519,663円) ㊪ 固定資産取得額：477,898,328円 (備蓄物資：147,093,153円、差入保証金：333,785円、建物：38,711,094円、構築物：2,221,800円、 機械装置：7,409,731円、車両運搬具：174,237,458円、工具器具備品：97,298,115円、 積送物品：10,593,192円) ㊫ 差入保証金計上額：20,371,202円 ③運営費交付金振替額の積算根拠 原則として固定資産売却益を除いた自己収入を優先的に充てることとし、不足分を収益化している。
	資産見返運営費交付金	477,898,328	
	資本剰余金	20,371,202	
	計	124,696,465,842	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	477,115,537	<p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものと。</p> <p>○当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。</p> <p>○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は187,547,369円である。</p>
	計	477,115,537	
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,167,997,473	<p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものと。</p> <p>○当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。</p> <p>○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は227,374円である。</p>
	計	1,167,997,473	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	2,231,145,215	<p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものと。</p> <p>○当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。</p> <p>○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は1,002,837,957円である。</p>
	計	2,231,145,215	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	27,029,436,158	<p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものと。</p> <p>○当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。</p> <p>○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は6,900,570,007円である。</p>
	計	27,029,436,158	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	174,723	13	4,911	1
職員	(25,922) 13,551,986	(16) 1,663	886,426	55
合計	(25,922) 13,726,709	(16) 1,676	891,337	56

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

(1)報酬又は給与の支給人員数については、期中の平均支給人員数により記載しております。

(2)当事業年度において、役員の異動があったことにより、期末日現在の役員数と上表の支給人員数が相違しております。

4 その他

臨時職員に対する給与の支給について、括弧内に外数として記載しております。

(10) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	運営費交付金事業※1	受託事業※2	自己資金事業※3	共通※4	合 計
事業費用					
国・課題別事業計画関係費	6,699,843,124	0	0	0	6,699,843,124
技術協力プロジェクト関係費	70,034,693,996	0	600,852,969	0	70,635,546,965
無償資金協力関係費	148,856,580	0	0	0	148,856,580
国民参加型協力関係費	19,580,004,207	0	39,039,762	0	19,619,043,969
海外移住関係費	341,770,971	0	0	0	341,770,971
災害援助等協力関係費	917,442,311	0	0	0	917,442,311
人材養成確保関係費	708,443,103	0	0	0	708,443,103
フォローアップ関係費	1,199,361,913	0	0	0	1,199,361,913
事業評価関係費	326,119,700	0	0	0	326,119,700
研究関係費	501,003,713	0	0	0	501,003,713
事業附帯関係費	7,407,282,591	0	19,473,269	0	7,426,755,860
事業支援関係費	27,735,052,560	0	0	0	27,735,052,560
無償資金協力事業費	0	0	0	90,586,982,624	90,586,982,624
受託経費	0	1,881,325,163	0	0	1,881,325,163
寄附金事業費	0	0	11,750,440	0	11,750,440
一般管理費	8,788,407,742	0	0	0	8,788,407,742
その他費用	1,046,010,189	0	0	78,449,154	1,124,459,343
計	145,434,292,700	1,881,325,163	671,116,440	90,665,431,778	238,652,166,081
事業収益					
運営費交付金収益	144,253,857,752	0	0	0	144,253,857,752
その他収益	506,353,970	1,881,502,042	142,487,003	93,020,989,659	95,551,332,674
計	144,760,211,722	1,881,502,042	142,487,003	93,020,989,659	239,805,190,426
事業損益(収益－費用)	△ 674,080,978	176,879	△ 528,629,437	2,355,557,881	1,153,024,345
総資産	12,662,702,265	15,230,319	0	178,225,689,522	190,903,622,106

(注) 1 事業の種類の区分及び主な内容

※1 運営費交付金を財源とする活動

※2 海外開発計画調査、有償技術協力事業

※3 自己資金(施設整備資金、寄附金等)を財源とする事業

※4 各事業に配賦不可能な、資産(現金・預金等)や費用・収益

2 損益外減価償却相当額は、運営費交付金事業96,731,036円、共通1,638,043,042円である。

3 損益外減損損失相当額は、運営費交付金事業86,900円、共通164,800,147円である。

4 損益外利息費用相当額は、共通2,380,076円である。

5 引当外賞与見積額は、運営費交付金事業△19,465,821円である。

6 引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金事業869,640,496円である。

7 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、運営費交付金事業11,793,600円である。

8 運営費交付金事業の主要な資産項目は、前渡金7,711,764,657円、差入保証金1,494,945,723円である。

受託事業の総資産は、未収入金15,230,319円である。

共通の主要な資産項目は、現金及び預金121,419,899,271円、建物32,815,371,248円である。

9 各セグメントに配賦不能費用として共通に記載した費用は、無償資金協力事業費90,586,982,624円である。

(11) 上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1,754,005	
外貨現金	10,112,866	
普通預金	15,698,643,783	
当座預金	7,080	
外貨当座預金	2,209,381,537	
定期預金	103,500,000,000	
合 計	121,419,899,271	

2 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	発 生 年 月 日	摘 要
業務費	15,352,363,490	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ [※] (株) 他	平成23年3月31日	
一般管理費	314,675,393	国際協力データサービス (株) 他	平成23年3月31日	
受託経費	1,081,346,383	東京電力 (株) 他	平成23年3月31日	
施設整備費	87,857,625	三建設備工業 (株) 他	平成23年3月31日	
無償資金協力事業費	1,664,688,076	ハイチ国政府 他	平成23年3月31日	
その他	1,015,788	東京ビジネスサービス (株) 他	平成23年3月31日	
合 計	18,501,946,755			

3 業務費及び一般管理費

(単位：円)

科 目	金 額	
業務費	229,186,896,882	
国・課題別事業計画関係費	6,699,843,124	
業務委託費	6,405,305,167	
その他経費	294,537,957	
技術協力プロジェクト関係費	70,635,546,965	
業務委託費	32,924,938,109	
旅費交通費	10,412,351,015	
専門家等手当	10,011,578,342	
機材購送費	4,037,723,092	
その他経費	13,248,956,407	
無償資金協力関係費	148,856,580	
業務委託費	129,176,608	
旅費交通費	11,108,092	
その他経費	8,571,880	
国民参加型協力関係費	19,619,043,969	
専門家等手当	9,919,340,813	
業務委託費	4,113,291,250	
旅費交通費	3,116,741,419	
その他経費	2,469,670,487	
海外移住関係費	341,770,971	
業務委託費	188,443,553	
助成金	89,729,888	
その他経費	63,597,530	
災害援助等協力関係費	917,442,311	
機材購送費	321,679,536	
旅費交通費	259,898,506	
業務委託費	223,039,532	
その他経費	112,824,737	
人材養成確保関係費	708,443,103	
専門家等手当	534,785,346	
その他経費	173,657,757	
フォローアップ関係費	1,199,361,913	
機材購送費	588,113,194	
業務委託費	263,089,233	
旅費交通費	85,469,869	
その他経費	262,689,617	
事業評価関係費	326,119,700	
業務委託費	304,082,454	
その他経費	22,037,246	
研究関係費	501,003,713	
専門家等手当	289,190,025	
その他経費	211,813,688	
事業附帯関係費	7,426,755,860	
専門家等手当	1,614,314,924	
その他経費	5,812,440,936	
事業支援関係費	27,735,052,560	
人件費	11,819,533,483	
専門家等手当	8,674,765,920	
旅費交通費	3,224,968,672	
賃貸料	1,695,976,687	
その他経費	2,319,807,798	
無償資金協力事業費	90,586,982,624	
その他経費	90,586,982,624	
受託経費	1,881,325,163	
業務委託費	1,609,766,738	
その他経費	271,558,425	
寄附金事業費	11,750,440	
業務委託費	11,347,068	
その他経費	403,372	
減価償却費	447,597,886	
一般管理費		
一般管理費	8,788,407,742	
人件費	2,798,512,317	
賃貸料	1,783,925,678	
専門家等手当	795,370,084	
その他経費	3,410,599,663	

(12) 関連会社及び関連公益法人等の明細

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	財団法人日本国際協力センター	財団法人日本国際協力システム	社団法人青年海外協力協会
業務概要	(1) 国際協力の実施に関する協力 (2) 国際協力に関する知識の普及 (3) 国際協力関係者への福利厚生 (4) その他前項目の目的を達成するために必要な事業	(1) 我が国のODAのうち無償資金協力事業及び技術協力事業並びに借款事業の適正かつ効率的な実施の促進に資するための活動 (2) 国際機関、外国政府及びその他の国際協力に携わる機関が実施する国際協力事業の適正かつ効率的な実施の促進に資するための活動 (3) 上記(1)または(2)の事業に係る完了後のフォローアップ及びアフターケア活動 (4) 国際協力事業を効果的に実施するための調査、研究 (5) 国際協力事業推進のための啓発・支援活動 (6) その他本財団の目的を達成するために必要な事業	(1) 開発途上国における民間技術協力プロジェクトの調査、発掘及び推進に関する支援事業 (2) 国又は自治体の行う国際協力事業に関し、これを側面的に支援する事業 (3) 開発途上国人材の民間レベルにおける本邦受入と研修に関する事業等
役員氏名	役員数10名 理事長 松岡 和久 (元国際協力機構 理事) 理事 飯島 正孝 (元国際協力事業団 理事) 理事 中村 順一 (元国際協力事業団 理事)	役員数11名 理事長 仲谷 徹 専務理事 坂本 隆 (元国際協力機構 インドネシア事務所長) 理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事) 理事 金子 洋三 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長)	役員数22名 会長 金子 洋三 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長) 常務理事 大塚 正明 (元国際協力機構 国際協力客員専門員)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (財) 日本国際協力センター (業務委託)	国際協力機構 → (財) 日本国際協力システム (業務委託)	国際協力機構 → (社) 青年海外協力協会 (業務委託)
資産	6,632,073,055円	1,262,518,937円	2,022,804,175円
負債	2,169,519,599円	297,177,475円	325,108,783円
正味財産期首残高	4,845,155,230円	1,378,278,962円	1,698,088,878円
当期正味財産増減額			
一般正味財産増減の部	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 11,771,283,124円 ○費用 12,153,884,898円	○収益 ・受取補助金等 24,394,603円 ・その他の収益 3,203,029,108円 ○費用 3,640,361,211円	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 3,031,853,041円 ○費用 3,032,246,527円
指定正味財産増減の部	○収益 0円 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円
正味財産期末残高	4,462,553,456円	965,341,462円	1,697,695,392円
当期収入合計額	13,117,581,594円	3,491,347,935円	3,031,901,041円
当期支出合計額	12,965,490,558円	3,623,464,749円	3,012,355,278円
当期収支差額	152,091,036円	△132,116,814円	19,545,763円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 859,922,924円 未収入金 1,647,370円	未払金 80,281,313円	未払金 389,391,301円
債務保証の明細	該当なし	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入11,773,010,773円 (うちJICA取引額 4,462,719,083円 37.9%) 競争契約 (3,136,279,105円 70.3%) 企画競争・公募 (1,276,428,522円 28.6%) 競争性のない随意契約 (1,036,350円 0.0%)	総事業収入3,225,161,450円 (うちJICA取引額 385,792,909円 12.0%) 競争契約 (86,915,797円 22.5%) 企画競争・公募 (281,768,865円 73.0%) 競争性のない随意契約 (6,287,400円 1.6%)	総事業収入3,031,853,041円 (うちJICA取引額 2,416,794,337円 79.7%) 競争契約 (278,480,772円 11.5%) 企画競争・公募 (1,319,523,082円 54.6%) 競争性のない随意契約 (2,596,578円 0.1%)

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	社団法人協力隊を育てる会	独立行政法人国際協力機構国際協力共済会	独立行政法人国際協力機構厚生会
業務概要	(1) 協力隊及び隊員の活動に関する知識を普及し、国民各層の理解を深めること (2) 青年層の協力隊参加意欲を昂揚すること (3) 協力隊参加に当たっての社会的諸障害の除去を図ること等	国際協力機構が海外に派遣する専門家及びその家族並びに青年海外協力隊員等及びその家族の生活の安定と福祉の向上を図るため、以下の事業を行う。 (1) 給付事業 ① 業務によらない病気又は負傷に係る療養費等の給付 ② 死亡に係る弔慰金の給付 ③ 障害に係る見舞金の給付 (2) 福祉事業 ① その他前述の目的を達成するために必要な福祉事業	会員相互扶助の精神に基づき、国際協力機構役員等及びその家族の福祉の向上及び親睦、融和を図ることを目的とし、以下の事業を行う。 (1) 給付に関する事業 (2) 貸付に関する事業 (3) 福利厚生に関する事業 (4) その他厚生会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数21名 会長 足立 房夫 副会長・常任理事 青木 盛久 (元国際協力事業団 理事) 理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)	役員数10名 (すべて国際協力機構 役職員現任) 会長 佐々木 弘世 (理事) 副会長 稲葉 誠 (国際協力人材部長) 運営委員 渡邊 正人 (総務部長) 運営委員 黒柳 俊之 (人事部長) 運営委員 加用 利彦 (財務部長) 運営委員 岡村 邦夫 (企画部長) 運営委員 植嶋 卓巳 (調達部長) 運営委員 小西 淳文 (経済基盤開発部長) 運営委員 伊藤 隆文 (青年海外協力隊事務局長) 会計監査役 三浦 和紀 (財務部次長<財務担当>)	機構選定役員数11名 (すべて国際協力機構 役職員現任) 会長 佐々木 弘世 (理事) 副会長 黒柳 俊之 (人事部長) 副会長 入柿 秀俊 (人事部審議役) 幹事 岩谷 寛 (人事部次長<厚生・給与担当>) 幹事 佐々木 昭彦 (人事部給与厚生課企画役) 幹事 乾 英二 (総務部次長) 幹事 三浦 和紀 (財務部次長<財務担当>) 幹事 高島 宏明 (国際協力人材部次長<計画・調整担当>) 幹事 小川 登志夫 (青年海外協力隊事務局次長<計画評価担当>) 幹事 小中 鉄雄 (研究所次長) その他互選役員数11名 (国際協力機構 職員)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (社) 協力隊を育てる会 (業務委託)	国際協力機構 → 国際協力共済会 (機構内設置)	国際協力機構 → 厚生会 (機構内設置)
資産	100,069,037円	2,081,155,784円	1,243,692,460円
負債	13,751,566円	32,396,117円	171,411円
正味財産期首残高	76,984,448円	2,173,095,028円	1,254,970,733円
当期正味財産増減額			
一般正味財産増減の部	○収益 ・受取補助金等 8,830,561円 ・その他の収益 156,827,882円 ○費用 156,325,420円	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 981,377,599円 ○費用 1,105,712,960円	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 57,461,961円 ○費用 68,911,645円
指定正味財産増減の部	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円
正味財産期末残高	86,317,471円	2,048,759,667円	1,243,521,049円
当期収入合計額	171,578,443円	981,377,599円	57,461,961円
当期支出合計額	157,115,696円	1,105,712,960円	68,911,645円
当期収支差額	14,462,747円	△124,335,361円	△11,449,684円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛却、寄附等の明細	該当なし	基本財産に対する抛却： 基金 900,000,000円	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 38,805,662円	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入165,658,443円 (うちJICA取引額 145,136,119円 87.6%) 競争契約 (0円 0%) 企画競争・公募 (143,032,441円 98.6%) 競争性のない随意契約 (0円 0%)	該当なし	該当なし